

# ~TMAMマーケットウィークリー(7/6~7/10)~

## Topic: TOPIXは最高値更新も、半導体株と中東情勢で一進一退

- 7月6日~7月9日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で小幅に上昇しました。6日は前週に売られた半導体関連の買い直しが広がり大幅上昇しました。7日はAI相場の持続性懸念から半導体関連が下落し反落、8日はトランプ米大統領のイラン停戦終了発言で原油高とインフレ懸念から続落しましたが、下値では押し目買いも入りました。9日は再び原油安でインフレ懸念が後退し、AI・半導体関連が上昇して反発し週の取引を終えました。
- 7月6日~10日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で小幅下落となりました。6日は半導体主導の韓国株の軟調な推移を受けてAI・半導体関連に利益確定売りが出たものの、割安株への物色が活発となり続伸し、最高値を更新しました。7日は取引序盤に最高値を更新する場面もみられましたが、韓国株の急落を受けて半導体関連に売りが波及したほか、中東情勢を警戒した原油高も重石となり、8日も続落しました。9日は米半導体株高を受けてAI・半導体関連に買いが入り反発したものの、円金利上昇などから上値は重い展開となりました。10日は米半導体株高を背景に反発し週の取引を終えました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値	前週末との比較		
			変化率(%)	変化幅	
株価	日経平均株価(円)	7月10日	68,557.73	▲1.70	▲1,186.34
	TOPIX	7月10日	4,036.08	▲0.70	▲28.52
	NYダウ(米ドル)	7月9日	52,487.41	▲0.78	▲412.66
	S&P500	7月9日	7,543.64	0.81	60.40
	ユーロ・ストックス50指数	7月9日	6,284.27	▲2.00	▲128.41
10年国債	日本(%)	7月10日	2.79	-	0.00
	米国(%)	7月9日	4.55	-	0.07
	ドイツ(%)	7月9日	3.08	-	0.15
為替	ドル円(円/米ドル)	7月10日	162.14	0.54	0.87
	ユーロ円(円/ユーロ)	7月10日	185.47	0.67	1.24

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

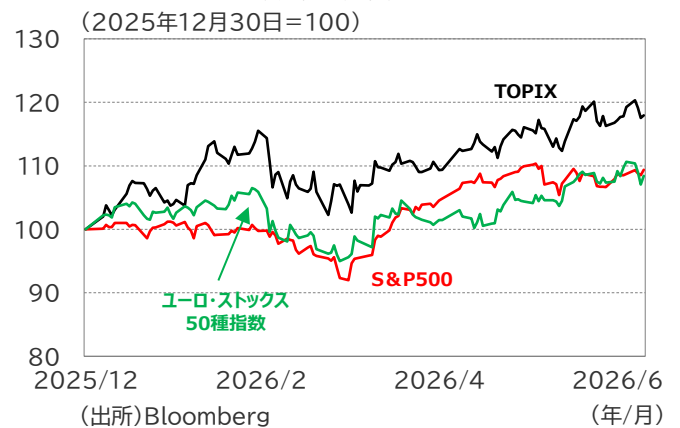
当レポートで使用している用語

FRB: 米連邦準備制度理事会、FOMC: 米連邦公開市場委員会

ECB: 欧州中央銀行

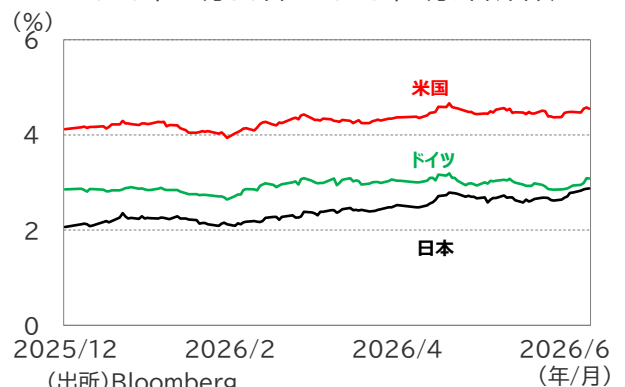
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日~2026年7月9日  
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日~2026年7月9日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。  
 ※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 今週の主要な経済指標: ISM非製造業景況指数や国内企業物価指数に注目

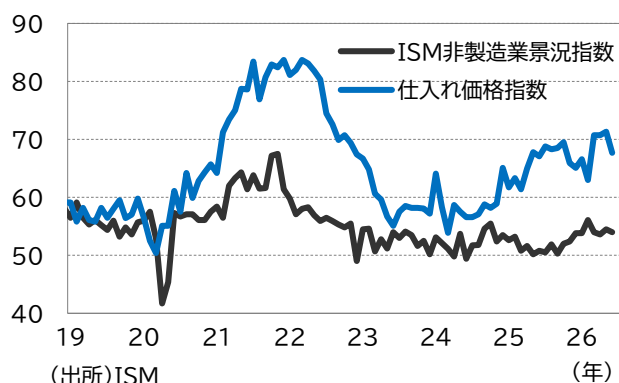
- 6月のISM非製造業景況指数は、54.0と5月(54.5)から小幅な低下となったものの、景気の拡大・縮小の分かれ目である50を依然として上回り、市場予想とも一致する結果となりました(図表4・5)。中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰後も、非製造業の景況指数は堅調に推移しており、企業活動の拡大基調が改めて示された格好です。今後の金融政策を占う上で注目される仕入れ価格指数については、3月以降高止まりが続いていたものの6月には低下に転じており、インフレの上振れリスクが低下しているとのFRBのウォーシュ議長の見方を支持する結果と言えます。今後も順調にインフレ圧力が低下し、期待インフレ率が2%付近で安定する場合、利上げの必要性は低下するものとみられます。市場では、年内1回の追加利上げが概ね織り込まれるなか、この利上げ見通しが後退するかどうかは、今後のCPIをはじめとするインフレ指標の結果次第となりそうです。
- 国内企業物価指数は、6月に前年比+7.1%と5月(同+6.6%)から加速しました(図表6)。原油価格の上昇を受けて石油・石炭製品が前年比+22.8%と続伸したことや、電気・都市ガス・水道料金の上昇幅が大きく拡大したことが全体を押し上げました。この結果、同指数は4月以降急加速しています。日銀の7月支店長会議報告では、中東情勢の緊迫化によるエネルギー・原材料価格上昇の価格転嫁が、従来よりも早いペースで進んでいると指摘されました。消費関連企業においても、中東情勢を理由とした値上げを夏場以降に検討しているとの報告がなされており、日銀は物価上振れリスクへの警戒を強めているとみられます。6月の国内企業物価指数でも継続して確認された川上のインフレ圧力の高まりが、川下の消費者物価に比較的早期かつ幅広く波及する可能性に注意が必要です。

【図表4 今週の主要経済指標】

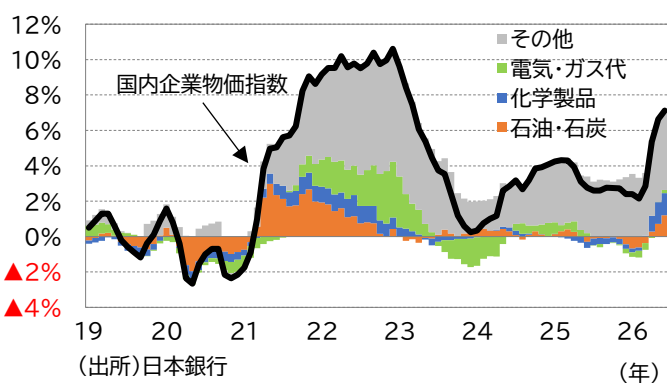
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
6日(月)	欧州	5月小売売上高	前月比+0.3%	同+0.2%
	米国	6月ISM非製造業景況指数	54.0	54.0
7日(火)	日本	5月実質賃金総額(毎月勤労統計)	前年比+1.7%	同+1.4%
8日(水)	日本	6月現状判断(景気ウォッチャー調査)	44.2	44.0
	米国	ADP週次雇用統計(6月20日までの4週間平均)	—	前週差+2.1万人
		FOMC議事録(6月16、17日開催分)		
9日(木)	日本	7日日銀支店長会議		
	中国	6月消費者物価指数	前年比+1.1%	同+1.0%
10日(金)	日本	6月国内企業物価指数	前年比+6.8%	同+7.1%

(出所)Bloomberg  
(注)10日10時時点のデータ

【図表5 ISM非製造業景況指数の推移】  
2019年1月～2026年6月、月次



【図表6 国内企業物価指数の推移】  
2019年1月～2026年6月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

## 来週発表予定の経済指標: 米国のCPIや雇用関連統計に注目

- 6月の米国消費者物価指数(除く食品及びエネルギー、以下、コアCPI)は前月比+0.2%と5月から横ばいが見込まれています(図表7)。ISMの仕入れ価格指数に低下がみられた一方、コアCPIの動向を巡っては、関税コストの転嫁が一段落したコア財に下押し圧力がかかる一方、既往の原油高に伴う航空運賃などのサービス価格が全体を押し上げる粘着性も懸念されます(図表8)。前述の通り、市場では年内1回の追加利上げが意識されているものの、6月FOMCの議事録でも、インフレ率がまもなく2%に回帰する場合は利下げ・据え置きとする一方、中東情勢や旺盛なAI関連需要などを背景にインフレが高止まりすれば利上げへと傾くシナリオが示されています。こうした追加利上げの是非を巡り、今回の結果が年内1回の追加利上げを正当化する内容となるかが注目されます。
- 6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+5.7万人と5月(同+12.9万人)から大きく減速しました。今後の雇用の動向を見極める上で、先行指標となる全米独立企業連盟(以下NFIB)中小企業雇用計画や、週次のADP雇用統計に注目しています。これまで、ADP雇用統計では雇用の鈍化傾向がみられるほか、NFIB中小企業雇用計画でも先行きの雇用減が示唆されています(図表9・10)。インフレ上振れリスクの低下に加え、軟調な雇用関連指標が相次げば、6月会合でタカ派色を強めたFRB内でも、インフレと労働市場のどちらを警戒すべきか、そのリスクバランスの見直しを迫られることになりそうです。

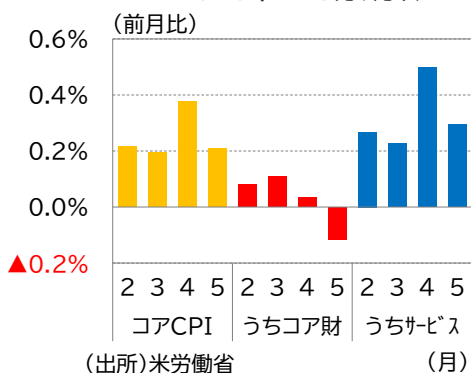
【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
14日(火)	米国	6月消費者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.2%	同+0.2%
		6月NFIB中小企業雇用計画DI	—	11.0%
		ADP週次雇用統計(6月27日までの4週間平均)	—	前週差+2.1万人
15日(水)	中国	4-6月期GDP	前年比+4.5%	同+5.0%
		6月小売売上高	前年比▲0.1%	同▲0.6%
		6月鋳工業生産	前年比+4.6%	同+4.5%
	ユーロ圏	5月鋳工業生産	前月比+0.3%	同+0.1%
16日(木)	米国	6月卸売物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.4%	同+0.4%
	米国	6月小売売上高	前月比+0.3%	同+0.9%
17日(金)	米国	6月輸入物価指数	前月比▲0.6%	同+1.9%
		6月鋳工業生産	前月比+0.2%	同+0.1%
		7月ミシガン大学消費者マインド	51.3	49.5

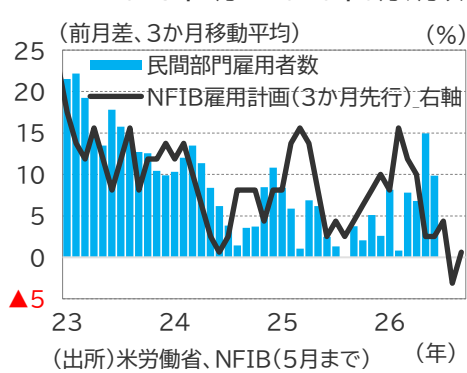
(出所)Bloomberg  
(注)10日10時時点のデータ

【図表8 コアCPIの内訳・推移】 【図表9 NFIBと民間雇用者数】

2026年2~5月、月次

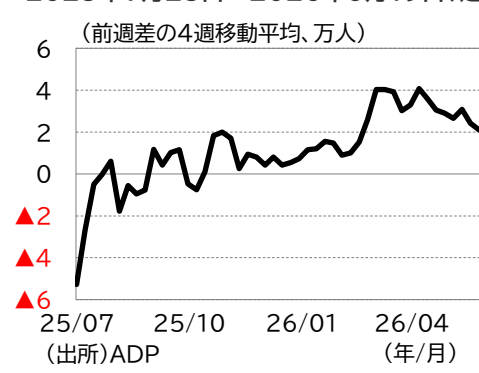


2023年1月~2026年6月、月次



【図表10 ADP民間雇用者数】

2025年7月25日~2026年6月19日、週次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料**上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額**上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬**上限 年率1.903%(税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会